

年月日

26 01 23

ページ

21

N.O.

「オフィス回帰や増床が進んでいます。民間企業では、人とデータへの投資が集中している。コロナ禍前のフリーアドレスは席数の削減が目的だったが、コロナ後は生産性向上が目的となつた。少子化が進む中で採用につなげる狙いもある。当社はリアルとデジタルの両方に強みを持つ。社員の居場所を把握できる『スマートオフィスナビゲーター』や会議室予約システム『スマートルーム』などのデジタル技術とオフィス家具を合わせて提案し、より働きやすい環境を提供す

る」

「教育現場でのデジタル化への対応は、『データの活用』に注力する。当社の学校向けポータルサイト『L-Gate』では教材配信や学習状況の可視化などができる。子どもたちの意見を聞きながら、意見を反映してシステムを改良していく」

—26年の展望は。

「小中学校で学習端末を貸与する『GIGAスクール構想』の賛成にはグループのリ

VISION

展望 2026

内田洋行社長 大久保 昇氏



学習端末更新需要対応

年に子会社化したルクセンブルクのオーブン・アセスメント・テクノロジーズ(OAT)と次世代版のCBT(コンピューターベースド・テスティング)プラットフォーム(基盤)『TAO』を発表

2023年7月には20人弱に増やした。グループ内の商材を広く伝え

ることが狙いの一つだ。社内システムの統一も以前から進めており、26年中に残り2社

が加わる。グループ間の連携を強めていく

—26年の展望は。

「小中学校で学習端末を貸与する『GIGAスクール構想』の賛成にはグループのリ

スマーントオフィスナビゲーターはオフィスの利用状況の分析やスマートルームズ、温湿度センサーとの連携などもできる。教育分野ではAI(人工知能)を活用した授業の構築にも取り組む。デジタル空間やデータ活用を積極的に強化し、顧客の働きやすさや子どもたちのよりよい学びを支援している。(橋田萌)

記者の目

デジタル技術で学びを支援

生かす。更新のピーク

は26年春まで。特需後

は売り上げが落ちるこ

とが予想されるが、ベ

ースラインを上げてい

きたい。変えるべきと

ころは変えながら、日

本の成功モデルとなる

ことを目指す」